

# 社会資本総合整備計画 地域住宅計画

あおもりけん じゅうたく けんちくぶつ あんぜんせい こうじょう  
青森県における住宅・建築物の安全性の向上

(平成26年8月改訂、第4回変更)

あおもりけんおよびあおもりし ひろさきし はちのへし くらいしし ごしょがわらし とわだし みさわし し ひらかわし あじがさわ  
青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢  
まち いたやなぎまち のへじまち ろくのへまち よこはままち どうほくまち さんのへまち はしかみちょう  
町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町

平成26年 8月

社会資本総合整備計画 地域住宅計画

平成26年 8月21日

計画の名称	青森県における住宅・建築物の安全性の向上													
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）				交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱈ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町								
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化等による防災・安全対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』													
計画の成果目標（定量的指標）	・青森県における耐震性が確保された住宅の割合													
定量的指標の定義及び算定式	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)						定量的指標の現況値及び目標値			備考				
							当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意				
							70%		90%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,457 百万円	A	4,290 百万円	B	0 百万円	C	167 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.7%				
<b>交付対象事業</b>														
<b>A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）</b>														
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-4	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等整備事業	小柳団地建替事業						238	
1-A1-5	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅改善事業						441	
1-A1-1	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)住宅地区改良事業等	桜川第一団地耐震補強改修事業						181	
1-A1-6	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業						136	
1-A1-7	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業						34	
1-A1-2	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	(K)公営住宅等整備事業	緑町団地						316	
1-A1-3	住宅	一般	平川市	直接	平川市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善事業 西の平団地						393	
											A1 小計	1,739		
<b>A 2 基幹事業（住環境整備事業）</b>														
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	住宅	一般	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱈ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町	直接	県/市	青森県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び耐震改修・県内全域						2,551	
											A2 小計	2,551		
											A 合計	4,290		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
											<b>B 合計</b>			<b>0</b>		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-3	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	ストック改善工事効果促進事業	ストック改善工事の実施にあたり、効果の促進が期待できる付帯工事	青森県						99	
1-C-5	住宅	一般	青森県	直接	青森県	耐震関連	緊急輸送道路沿道建築物現況調査	対象建築物の調査	青森県						16	
1-C-4	住宅	一般	八戸市	間接	八戸市	住生活関連	戸建木造住宅耐震改修推進事業	耐震改修に係るリフォーム補助	八戸市						3	
1-C-1	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	公営住宅等整備関連	駐車場整備事業等	緑町団地	むつ市						28	
1-C-2	住宅	一般	平川市	直接	平川市	公営住宅等整備関連	移転費等助成事業	西の平団地	平川市						21	
											<b>C 合計</b>			<b>167</b>		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-3	県営住宅のストック改善工事を実施するにあたり、基幹要件を満たさない改修工事について、基幹工事と同時発注することによりコストメリットや工期の短縮が期待できる。													
1-C-5	緊急輸送道路沿道建築物の現況を調査することにより、耐震改修促進計画の充実が期待できる。													
1-C-4	住宅の耐震化を推進することにより、市民の住環境の安心、安全に寄与する。													
1-C-1	駐車場を整備することにより、入居者の利便性が図られる。													
1-C-2	ストック改善工事に伴い、既存入居者の転居費用の負担軽減及び仮住居を借上げし事業の推進を図る。													

その他関連する事業														
計画の名称		青森県地域住宅等整備計画												
事業種別		交付 対象			要素となる事業名(事業箇所)								全体事業費 （百万円）	備考
1-A' 1-1	住宅	青森県			(K)公営住宅等ストック総合改善事業								1,009	防災・安全移行元
1-A' 1-2	住宅	青森市			(K)公営住宅等整備事業								2,965	防災・安全移行元
1-A' 1-3	住宅	青森市			(K)公営住宅等ストック総合改善事業								294	防災・安全移行元
1-A' 1-4	住宅	弘前市			(K)公営住宅等整備事業								1,326	防災・安全移行元
1-A' 1-46	住宅	弘前市			(K)公営住宅等ストック総合改善事業								205	防災・安全移行元
1-A' 1-5	住宅	弘前市			(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業								23	防災・安全移行元
1-A' 1-6	住宅	八戸市			(K)公営住宅等整備事業								998	防災・安全移行元
1-A' 1-7	住宅	八戸市			(K)公営住宅等ストック総合改善事業								282	防災・安全移行元
1-A' 1-8	住宅	八戸市			(K)住宅地区改良事業等								11	防災・安全移行元
1-A' 1-9	住宅	八戸市			(K)住宅・建築物安全ストック形成事業								36	防災・安全移行元
1-A' 1-56	住宅	黒石市			(K)公営住宅等整備事業								52	防災・安全移行元
1-A' 1-10	住宅	黒石市			(K)公営住宅等ストック総合改善事業								4	防災・安全移行元
1-A' 1-11	住宅	五所川原市			(K)公営住宅等整備事業								285	防災・安全移行元
1-A' 1-12	住宅	五所川原市			(K)公営住宅等ストック総合改善事業								508	防災・安全移行元



1-A' 2-1	住宅	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、藤ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、陸上町		青森県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業															742	防災・安全移行元
1-A' 2-2	住宅	青森県、青森市、弘前市		青森県狭あい道路整備等促進地区 狭あい道路整備等促進事業															55	防災・安全移行元
1-B' -1	道路	横浜町		館ノ後団地建替事業関連道路整備事業															4	防災・安全移行元
1-C' -1	住宅	青森県		集会所整備事業															4	防災・安全移行元
1-C' -2	住宅	青森県		集会所改善事業															2	防災・安全移行元
1-C' -3	住宅	青森県		児童遊園整備事業															4	防災・安全移行元
1-C' -4	住宅	青森県		屋外・外構整備事業															9	防災・安全移行元
1-C' -5	住宅	青森県		ストック改善工事設計事業															17	防災・安全移行元
1-C' -6	住宅	青森県		ストック改善工事効果促進事業															270	防災・安全移行元
1-C' -7	住宅	青森県		住宅政策推進調査															15	防災・安全移行元
1-C' -8	住宅	青森県		住情報の提供															2	防災・安全移行元
1-C' -9	住宅	青森県		建築物耐震化推進事業															2	防災・安全移行元
1-C' -10	住宅	青森県		C' O2削減ビフォーアフター事業															4	防災・安全移行元
1-C' -11	住宅	青森県		雪と寒さに強い青森型省エネ住宅普及促進事業															1	防災・安全移行元
1-C' -12	住宅	青森県		すまい循環・リユース推進事業															7	防災・安全移行元
1-C' -13	住宅	青森県		青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業															142	防災・安全移行元
1-C' -14	住宅	青森県		県営住宅あんしん見守り体制推進事業															8	防災・安全移行元
1-C' -72	住宅	青森県		環境改善効果促進事業															39	防災・安全移行元
1-C' -74	住宅	青森県		あおり方式住宅普及促進事業															14	防災・安全移行元
1-C' -75	住宅	青森県		県産材住宅利用促進事業															18	防災・安全移行元
1-C' -82	住宅	青森県		小柳団地建替に伴う外構整備等															16	
1-C' -83	住宅	青森県		移転費助成事業															16	
1-C' -84	住宅	青森県		「三八地域材活用住宅」シェア拡大事業															5	
1-C' -15	住宅	青森市		青森市営住宅幸畑第二団地建替事業に伴う家賃補償費															1	防災・安全移行元
1-C' -16																				
1-C' -17	住宅	青森市		青森市営住宅幸畑第二団地建替事業に伴う駐車場整備事業															18	防災・安全移行元
1-C' -51	住宅	青森市		青森市営住宅幸畑第二団地建替事業に伴う公営住宅管理システム改修事業															1	防災・安全移行元
1-C' -52	住宅	青森市		青森市営住宅小柳第一団地建替事業に伴う建替基本計画策定事業															3	防災・安全移行元
1-C' -73	住宅	青森市		野木和団地下水道接続工事に伴う効果促進事業															75	防災・安全移行元
1-C' -53	住宅	弘前市		青葉団地民間事業者選定等関連調査業務															3	防災・安全移行元
1-C' -54	住宅	弘前市		青葉団地駐車場整備事業															0	防災・安全移行元
1-C' -55	住宅	弘前市		移転費助成事業															3	防災・安全移行元
1-C' -56	住宅	弘前市		改良住宅除却事業															35	防災・安全移行元
1-C' -76	住宅	弘前市		公営住宅管理システム事業															0	防災・安全移行元
1-C' -85	住宅	弘前市		支障物件移転補償															2	
1-C' -18	住宅	八戸市		公営住宅の用地購入															55	防災・安全移行元
1-C' -19	住宅	八戸市		白山台ヒルズ駐車場整備事業															5	防災・安全移行元
1-C' -20	住宅	八戸市		多賀台市営住宅駐車場整備事業															3	防災・安全移行元
1-C' -57	住宅	八戸市		新井田道市営住宅駐車場整備事業															1	防災・安全移行元
1-C' -21	住宅	八戸市		移転費助成事業															11	防災・安全移行元
1-C' -58	住宅	八戸市		集会所改善事業															55	防災・安全移行元
1-C' -22	住宅	八戸市		中心市街地まちなか住宅取得支援事業															10	防災・安全移行元
1-C' -50	住宅	八戸市		被災者住宅再建支援事業															82	防災・安全移行元
1-C' -77	住宅	八戸市		既存公営住宅の除却															5	防災・安全移行元
1-C' -86	住宅	八戸市		公営住宅管理システム事業															8	
1-C' -90	住宅	八戸市		地域景観整備事業 既存公営住宅除去事業															21	

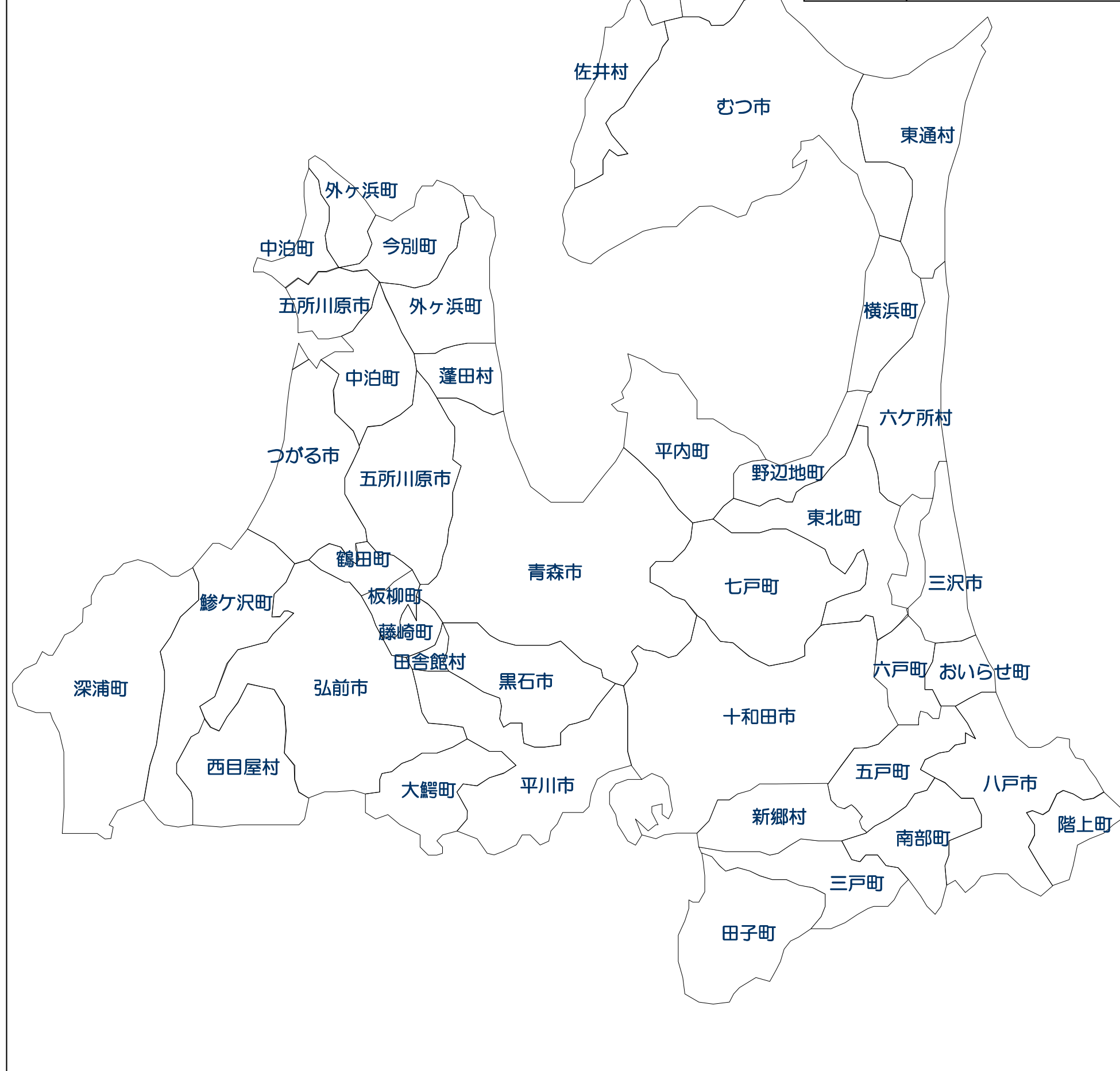


事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
							H23	H24	H25	H26	H27		
A'													
B'													
C'													

A'	20,527 百万円	B'	4 百万円	C'	1,761 百万円	効果促進事業費の割合(経過措置) $\frac{C+C'}{(A'+A)+(B'+B)+(C+C')}$	7.2%
----	------------	----	-------	----	-----------	---	------

(参考様式3)

計画の名称	青森県における住宅・建築物の安全性の向上	大間町 風間浦村	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）			



**1-A1 地域住宅計画に基づく事業**

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市、平川市
- 事業内容 : 公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等、他
- 事業規模 : 6団地
- 事業期間 : H23～H27

**1-A2 住宅・建築物安全ストック形成事業**

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町
- 事業内容 : 耐震改修等
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H23～H27



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称 : 青森県における住宅・建築物の安全性の向上

事業主体名 : 青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、  
三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、  
東北町、三戸町、階上町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	—
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	—
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	—
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	—
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上      イ 60～79点      ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	—
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	—

(★は必須事項)